

延辺を舞台とする朝鮮民族の トランスナショナルな教育・学術交流

宮 島 美 花

(早稲田大学大学院)

はじめに

今日、朝鮮民族¹⁾は朝鮮半島に6000万人が住むのみならず、世界各国に494万3000人(1991年統計)、国別には中国に192万、米国に153万、日本に71万、旧ソ連に45万人が居住している²⁾。日本海を囲む日・中・ロ・韓・朝全てに生活基盤を持つ朝鮮民族は、冷戦末期以来の北東アジアの国際情勢の好転の下、様々な分野で民族間のトランスナショナルな交流を活発化させている。なかでも、中国全土の朝鮮族の43%が集中する中国吉林省延辺朝鮮族自治州(州都は延吉)は、今日、国境を越えて分布する朝鮮民族のトランスナショナルな交流の交差点と化している。環日本海各国朝鮮民族の交流の舞台としての延辺の優位性は、韓国とも北朝鮮とも一定の友好関係を維持している中国領であることと、中国領でありながら朝鮮民族の文化的独自性が尊重される自治区であることに起因している。

本稿は、延辺において、環日本海各国の朝鮮民族が、教育・学術交流を活発化させてきた経緯と現状を明らかにする。本稿の目的は、延辺という活動空間と、教育・学術交流という活動領域に議論を限定し、朝鮮民族のトランスナショナルな活動の現状を実証的に検討することによって、各国に分布する朝鮮民族を民族の総体としてトランスナショナル・アクターと捉える視点を模索する基盤を築くことにある。

本稿の構成は以下の通りである。第1節では、延辺大学が世界の朝鮮民族にとっての民族大学へと変貌している現状を述べる。第2節では、国境を越えて集められている朝鮮民族の資金で運営される延辺科学技術大学の設立・発展の経緯と将来のビジョンを詳述する。第3節では、朝鮮学国際学術討論会が中国において発足し発展しつつあるという経緯を詳述する。第4節では、延辺の交通機関の発展が朝鮮民族のトランスナショナルな活動の主導によるものであったことを教育・学術交流の見地から確認する。結びでは、このような活動を展開する朝鮮民族を民族の総体としてトランスナショナル・アクターと捉える視点を提示する。

〔キーワード〕

トランスナショナル、エスニック・グループ、国際交流、民族問題、朝鮮民族

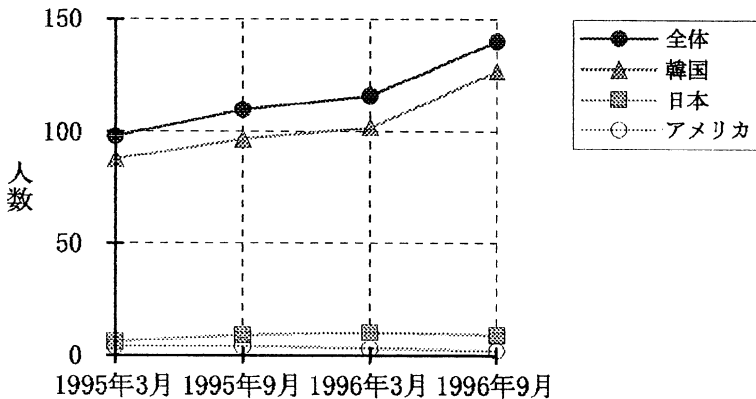
1. 延辺大学

延辺大学は1947年3月に中国朝鮮族の人材育成・教育機関として創建された民族大学である。朝鮮語を学ぶ漢族などが例外的にいたが、59年から正式に朝鮮族以外の民族も受け入れ始め、これと同時に講義で使用する言語が朝鮮語から漢語（中国語）に切り替えられた。現在でも、朝鮮族学校の教員を養成する目的の専攻では学生の募集を朝鮮族に限定しているほか、全学生数に占める朝鮮族学生の比率が70パーセント前後になるように調整されているものの、全国で活躍できる人材を育成するため、また教材が漢語であるためなどの理由で、朝鮮語だけで講義を行うのは今では朝文系（朝文学部）だけである。この措置には、延辺のような朝鮮族の集居地区ではない地域の出身で、朝鮮語よりも漢語がより流暢な朝鮮族学生の受講に対して便宜をはかる意味も含まれている。とはいえ、大学院など小人数で行われる授業風景を見るに、朝文系以外の専攻でも学生全員が明らかに朝鮮族ならば、教員も自然と朝鮮語で説明を行っているようだった。漢語で書かれた教材を用いているなどの理由で漢語で行われていた大学院の授業が、その専攻に韓国人留学生が入学するや朝鮮語で講義が行われるようになったなどの話も聞かれた。

実際、90年代の延辺大学は留学生によって特徴づけられる方向性を示している。延辺大学の留学生数を示す図1は、延辺大学の留学生のほとんどが韓国人留学生であることを示している。図1は国籍によって分類を試みた統計であって、これを民族に基づいて分類を試みれば、延辺大学留学生の中で朝鮮族の占める割合はまさに圧倒的なものになる。当時の留学生への聞き取りによると、図1内のアメリカ人留学生はコリアン系アメリカ人である。近年では毎年コンスタントに1名から3名の在日韓国・朝鮮人の入学があり、1998年1月の延辺大学外事処への聞き取りによると、現在2名いるアメリカ人留学生のうち1名はコリアン系アメリカ人であり、現在1名いるロシア人留学生はロシアに少数民族として居住する朝鮮族である。また、韓国国籍の留学生の中には、ヨーロッパに在住でヨーロッパから入学を申し込んできた学生もいる。

民族語である朝鮮語と国語である漢語がともに公用語として通用する延辺では、ことばが通じ

図1 延辺大学留学生数



注：96年3月ニュージーランド1名、9月北朝鮮1名、イタリア1名は省略
調査及び資料提供：日中留学協会

る朝鮮族出自の留学生は外国人留学生といえども特殊な立場を享受している。延辺大学の漢語進修生（中国語の語学生）のクラスでは、入門・初級に限り朝鮮族教員が朝鮮語で授業を行っている。延辺大学外事処留学生科は、延辺大学の韓国人留学生は母語の朝鮮語

で説明を受けるため理解が早く、中国全土の外国人留学生の中でも最も早く入門・初級レベルの漢語の習得を完了すると自負し、それをセールスポイントにしている。若い学生のみならず、延辺勤務のビジネスマンや、延辺でキリスト教活動をする教会関係者とその家族、後述する延辺科学技術大学の教員など、本来留学生の身分でない韓国人も毎年15名ほど漢語学習の授業を受講しており、彼らの中には龍井などの近郊から通ってくる者もいる。このような延辺大学で学ぶ外国人学生の民族構成が示すように、中国朝鮮族にとって国内唯一の民族大学であった延辺大学は、今日、世界の朝鮮族にとっての民族大学と変貌している。

2. 延辺科学技術大学

延辺科学技術大学は、韓国を主とし国境を越えて集められている朝鮮民族の資金で運営される中国初の私立大学であり、中国朝鮮族の教育と韓国企業の研修機関として機能している。設立以来今日に至っても、中国政府からも韓国政府からも全く資金支援を受けず、独立運営を営んでいる。1996年4月、延辺大学が、延辺農学院や延辺医学院など延辺の各単科大学を吸収合併した際に、延辺科学技術大学も形式的には延辺大学の一部になったが、事実上私立大学であることに変わりはない。大学理事会構成メンバーは韓国のソマン教会の郭善熙牧師、愛の教会の玉漢欽牧師、啓蒙文化株式会社の金春植副社長、朴東奎・延吉市長で、特に理事会理事長の郭牧師と代表理事の玉牧師は延辺科学技術大学後援会を率いて、設立資金調達から財政を支援してきた。4000余名の後援者（500余名の米国同胞を含む）がおり、そのうち1500名が定期的な後援金の提供者である³⁾。既に大学の建設に80億ウォンが投資されたというのに、今後も年8億ウォンの運営経費を後援会が安定的に調達していくという⁴⁾。

延辺科学技術大学は4年制大学と2年制の専科（93年9月開校）から成っている。4年制大学は工学部と商学部の2学部、工学部に高分子工学科、材料機械工学科、電子電算学科、建築土木学科の4学科、商学部に経営情報管理学科、対外経済貿易学科の2学科が設置されている。2年制専科には実用貿易科、実用英語科、観光実務科、韓国語学科の4学科が設置されている。これとともに92年9月に開校した1年制の産業訓練院過程が付設されている。既に起亜自動車の起亜技術訓練院と東亜建設の建設技術訓練院が延辺科学技術大学の付属教育機関として開校しているが、その運営は各企業が責任をもつという形で独立している。

この大学は中国にある大学で唯一全講義を朝鮮語で行う大学である。そのため、大学入学資格は中国の国家統一大学入学試験の参加者で朝鮮語による受講が可能か、一定期間の朝鮮語研修後に受講が可能かと定められており、学生のおほとんどが中国の東北3省出身の朝鮮族である（韓国語科のみ朝鮮族の入学を許可しない）。教授を含む教員は、コリアン系アメリカ人やコリアン系カナダ人、特に韓国人が多い。教授の平均年齢は30代半ばで、大学は住宅支援費を含めて月2000中国元（約30000日本円）という無きに等しい給与しか支給しないにもかかわらず、世界各地で博士学位を受けた将来有望の若き研究者が事実上のボランティアとして集まっている。大学設立理念が「真理・平和・愛」であり、校内に多くの「愛」の字が見られ、資金を調達する後援会

を率い理事を務めるのが韓国の教会牧師であることに見られるように、この大学は教員から後援者にいたるまで敬謙なクリスチャンたちに支えられている。中国に永住するというコリアン系アメリカ人の金鎮慶・大学総長をはじめ、教員たちはキリスト教的思想と民族愛を背景に、この辺境地へ半永住の覚悟で家族も伴って渡ってきた。ある教授に話を伺うと、やはり大学から支給される給与だけは就学期にある子女を含めた家族の生活までまかなえないので、韓国の企業や中国に来る前に所属していた教会から支援を受けるなどして工夫しているとのことであった。

奨学金制度もまたユニークである。750点満点の国家統一入試で530点以上を取った学生は4年間学費が免除され、550点以上の学生は更に月200元の奨学金を支給され、600点以上の学生は更に外国研修の特典が付与される。毎日2時間の校内労働に従事する学生が月180元の奨学金をもらえる勤労奨学金のほかに、校外奨学金として韓国の奨学団体が提供する奨学金に申し込める制度もある⁵⁾。

学生の就職に関しても、中国に進出している韓国企業が大きな貢献を果している。中国では国公立大学の卒業生には原則として国家が職場の斡旋、分配を行うことになっている。しかし、今日では多くの大学生が分配された職場の給与、職種、場所、待遇などに不満を持ち、少しでも納得の行く職場を求めて学生自身で就職活動をするようになってきている。中国ではエリートに属する大学生が望むのは、以前から社会的な地位が高い専門的な職業であったが、今日では高収入という条件が最も重視され、卒業者数に比して魅力的な職場が不足しているのが現状である。このような状況の下、有名大学においても卒業最終学年の学生が就職活動と勉強との両立に苦心するということが普通になってきている。延辺科学技術大学の場合、私立大学であるため、もともと国家による卒業生への職場の分配を受けられず、就職は学生の実力如何に委ねられている。開校間もないため、ネームバリューが確立していない延辺科学技術大学で、就職問題も順調に行っていると強調されている背景には、中国に進出している韓国企業に対するアピールの大きさがある。例えば、95年の専科第一期の卒業生の場合、大宇グループが延吉に建設した大宇ホテル(1996年夏開業)に7名、LG電子の北京事務所に3名が就職した⁶⁾。

この大学は、21世紀北東アジア経済発展に必要な人材の育成を目的としているため、国際的公用語と呼べる英語の教育にただならぬ力を注いでいる。学生たちは専攻に関係なく英語とコンピューター教育を受けねばならず、高校の時に英語を学んだ学生は週11時間、学ばなかった学生は週15時間、会話中心の英語教育を受講しなくてはならないと規定されている。更に、TOEFLの成績が500点以下の学生は卒業できないという規定まで設けられている。しかし、一般に中国の東北3省の朝鮮族中学・高校では、英語教師不足もあって外国語には日本語が選択されることが多く、この大学に進学した学生も例外ではない。ところが、入学時のハンディにもかかわらず、600点以上であれば留学資金を含め外国留学を保証するという制度も設けているため、学生たちの学習意欲は非常に高く、習得も非常に早いという。

正規授業のほかにも、以下のような多彩な活動が行われている。夏休み期間中には、アメリカ人やコリアン系2世アメリカ人などのネイティブスピーカーが担当し、延辺第1高級中学(高

校)の学生たちへの英会話教育、UNDPの図們江開発計画延辺会議に投入される通訳要員のための英会話教育といった季節講座が開かれる。その他、高校コンピューター教員教育、韓国語講座などが行われる⁷⁾。94年7月には、黒龍江省、遼寧省、吉林省、内蒙古の56の朝鮮族中・高校のうち英語科目を実施している14の学校の教師を招き、ソウル大学英文科キム・ソクザン教授、梨花女子大学英文科キム・ヨンイル教授に担当させ、一ヶ月間の英語再教育を実施した。英語教師のいない中・高校には、大学が費用を負担し94年8月から1年期限で8名の英語教師を派遣したと同時に、アメリカと韓国で朝鮮族学校で英語を教える英語教師100名を募集している。これら英語教師に対する報酬も生活費程度しか支給されないので、応募者は事実上ボランティアである⁸⁾。

壮大なビジョンを持つこの大学の30万平米(延吉市政府と40年間賃貸契約締結)の敷地では、今日でもひっきりなしに工事が行われている。特に強力で推進されているのは25億ウォン⁹⁾の予算を計上して閲覧室、映像室、会議室、セミナー室、グループ・スタディー・ルームなど多様な施設を有する「民族図書館」設立事業である。韓国とアメリカから既に15万冊¹⁰⁾(50万冊所蔵の計画¹¹⁾)の蔵書を確保しており、中国で最も英語書籍の多い図書館、中国で最も韓国研究書の多い図書館を目指している。この資金を捻出しようと、96年3月、韓国で、KBSなど12社が後援し、アジアナ航空など19社が協賛し、ソウル・シンフォニー・オーケストラが演奏する民族図書館建設基金調達音楽会が開催された¹²⁾。

この「民族図書館」事業も大学が抱える壮大なYUSY-HTC (High Tech-Complex) 2020 Projectのほんの一端にすぎない。このプロジェクトは、大学敷地内に研究センター、産学センター、教育センター、情報センター、社会文化奉仕センター、居住センターで構成される「高度技術複合団地」を作り上げようという計画である。産学センターではハイテク企業を誘致し、企業の研究・研修と、大学の教育・研究を連携させることで、双方の教育/研修と研究の質を高め、卒業生の進路を確保する。教育センターでは団地内で研究・教育に従事する人々の子女に幼稚園から高校まで一貫教育を行うインターナショナル・スクールを運営する。情報センターでは教授・研究員200名、学生2000名、一般市民及び国内外の訪問研究者1000余名が同時に利用可能に設計されている巨大な民族図書館をはじめとし、情報機能を充実させ、21世紀情報化時代を迎える北東アジアの情報センター、図們江を中心としたUNDP事業の求心地としての役割を担う。この計画全てを国境を越えて分布する民族の経済力をもって大学が設立30周年を迎える2020年までに完成させようというのである¹³⁾。

3. 朝鮮学国際学術討論会

南北朝鮮の分断は冷戦後の今日においても世界の朝鮮民族の国境を越える交流に制約を課している。世界の学術機関で朝鮮学に従事する主として朝鮮民族の出自の研究者が一同に会する朝鮮学国際学術討論会が、中国を舞台に発足し発展していることは興味深い。

朝鮮学国際学術討論会は、1986年、北京大学、東北三省朝鮮語文事業協議小組、中国朝鮮語学

会、中国朝鮮文化研究会等の共同主催で第1回大会（当時の名称・朝鮮言語文学国際学術討論会）を北京で開催させた。第1回大会には、アメリカ、カナダ、日本、フランスが参加し、以後、朝鮮学国際学術討論会は2年に一度、大会を開催し、大会が開催されない年には特別シンポジウムも設けている。

第2回大会は、1988年、北京大学朝鮮文化研究所と大阪経済法科大学アジア研究所の共同主催により北京で開催された。ここでは大阪経法大学から学長が出席し初参加をみている。大阪経法大学は理事・学長・教員といったポストの多くが在日韓国・朝鮮人によって務められ、学校職員にも在日のスタッフを抱え、延辺大学との間に交流校提携を結び学部生から研究者に至る交換を実施している特徴ある大学である。

第3回大会は、1990年8月、北京大学朝鮮文化研究所と大阪経法大学アジア研究所の共同主催により大阪で開催された。北朝鮮、韓国、日本、中国、アメリカ、ソ連、カナダ、東西ドイツ、英国、フランス、オーストラリア、オーストリア、台湾等14の国と地域から1016名が参加した。名簿を見ると、アメリカからの参加者72名のうち姓名から判断して明らかに朝鮮民族であるものは63名、更にハワイ大学教授のHugh H.W. Kang（姜または康）など姓から判断して朝鮮民族と思われる者が2名いる。旧ソ連からの参加者29名のうち姓名から判断して明らかに朝鮮民族であるものは8名、Boris Pak（朴）など姓から判断して朝鮮民族と思われる者が10名いる。イギリスからの参加者4名のうち2名は姓名から判断して明らかに朝鮮民族であり、カナダ、ドイツからの参加者各3名は全員姓名から判断して明らかに朝鮮民族である。中国からの参加者の場合、金のように漢民族にも朝鮮民族にもあてはまる姓を考慮すれば厳密とは言えないが、大会参加者によると、中国からの参加者119名のほとんどは朝鮮語を母語とする中国朝鮮族だったという。名簿によると中国からの参加者のうち中国朝鮮族の中でも延辺大学をはじめ延辺の学術研究機関に属する者が44名にも達する¹⁴⁾。

第3回大会と第4回大会の間の年にあたる1991年、中韓に国交がなく、かつ北朝鮮からの出席もあったのにもかかわらず、延辺大学で開かれた若手の研究者が集まる少壮学者国際学術討論会に韓国から大量の研究者の参加が実現した。討論会終了時にその場で朝鮮学国際学術討論会の常設機関として国際高麗学会を設立すること、総本部は大阪経法大学に置くことが決定された。

第4回大会は、1992年8月、延辺大学で開催され、国交のないなか再び韓国から大量の参加が実現した。中韓国交樹立のニュースは、まさに大会の開催中、世界の朝鮮学研究者たちに伝えられた。

4. 学術・教育交流の進展と延辺の交通輸送の発展

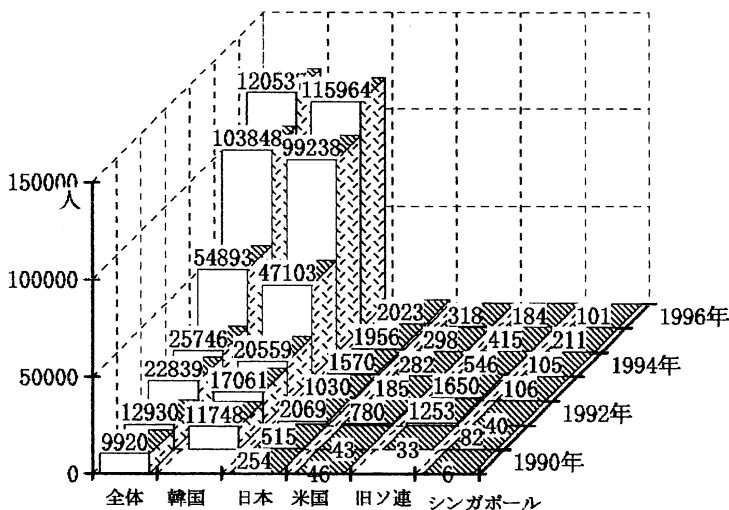
中韓国交樹立以前から韓国の製品が延辺市場に相当量入ってきていたことは、よく語られてきた事実である。改革開放後の中国は中国朝鮮族が国交のない韓国へ親戚訪問することを許可し、78年12月、中国朝鮮族一家4名が初の韓国訪問を実現させた。これを皮切りに、国交がない中でモノのみならず中韓をつなぐ人の往来もなされるようになった¹⁵⁾。ただし、いつ頃から韓国人が

延辺に今日のように大挙してやってくるようになったのか、『中国旅游年鉴』で「91年には南朝鮮は吉林省の主要な客源の一つになった」¹⁶⁾と述べられているにもかかわらず、国交がないため、中国へやってくる韓国人旅行者数は統計の中で「その他」に括られ続けてきた¹⁷⁾。図2を見ると、90年代の延辺への外国人旅行者数の増加はまさに韓国人旅行者数の増加と重なっている。冬の寒さが厳しいこの地方では、観光シーズンを迎えるやいなや、空港も高級ホテルも韓国人旅行者でごった返す。図3は、延吉から中国の主要都市へ飛ぶ週当たりのフライト数が、冬・春に比べ、観光シーズンである夏・秋に極端に発達していることを示している。

夏の長期休暇を迎えると、韓国人留学生が多い延辺大学、延辺医学院、韓国人教員の多い延辺科学技術大学も、活発な往来で慌ただしさに包まれる。延辺大学では留学生が帰省すると、韓国の大学からの学生・教員のスタディーツアーなど様々な団体の訪問が相次ぎ、留学生宿舍担当者は大規模な退寮者と入寮者の入れ替えに追われる。延辺大学で91、92年の朝鮮学国際学術討論会のシンポジウム、大会が開かれたのはいずれも8月であるが、延辺大学、延辺医学院、延辺科学技術大学、これらの付属研究施設などの延辺の学術教育機関にとって、気候がよく、フライト数が多く交通の便利が良い夏は、海外からの、特に韓国の学術教育機関からの訪問が集中する季節である。

1985年、戦後初めて日本人として延辺に長期滞在を実現した先駆的研究者の一人である早稲田大学・大村益夫教授によると、延辺へ行く交通手段は長いこと不便なままだった。北京－延吉間をダイレクトにつなぐ交通機関はなく、列車ならば天津－延吉、長春－延吉を結ぶ便を利用し、飛行機でも長春－延吉、瀋陽－延吉を結ぶ便を利用するしかなく、いずれにしても北京から一旦天津、長春、瀋陽へ出て乗り換えが必要だった。1991年、延吉で開かれた少壮学者国際学術討論

図2 延辺の外国人旅行者数



注：各年度100人に満たない国は省略

資料：延辺統計局『延辺統計年鑑1997』（中国統計出版社）

会にまだ中国と国交がなかった韓国から大量の参加を実現させた朝鮮学国際学術討論会は、帰国する大会参加者のため、当時延吉空港には戦闘機もあって軍民兼用に使われていたなか、小型飛行機をチャーターして参加者を瀋陽まで送り届ける配慮をしている。

1992年、中韓国交樹立によりソウルから天津まで旅客飛行機就航が実現した。この年の終わり頃

図3 1週間当たりの延吉発旅客航空便数

	94冬 ～95春	95夏～秋	95冬 ～96春	96夏～秋	96冬 ～97春	97夏～秋	97冬 ～98春
北 京	5	18	13	34	9	37	9
長 春	5	9	9	14	8	8	3
大 連	5	14	8	10	9	12	0
牡 丹 江	2	0	1	3	0	0	0
瀋 陽	7	24	10	28	9	45	7
天 津	2	0	0	5	0	0	0
ハ ル ビ ン	0	3	0	0	0	0	3
煙 台	0	0	1	1	1	2	0
威 海	0	0	0	0	0	2	0

資料：中国国際航空公司編刊『班期時刻表』各号

資料提供：中国国際航空公司東京支店予約課時刻表係

に、延吉空港の滑走路工事が始まっている。1993年4月1日のダイヤ改正で天津－延吉を結ぶ列車が、北京・延吉間1639キロを30時間で結ぶ北京南駅－延吉直行列車（1日1便）となり、工事のため空の便が利用できない交通の不便を緩和させた。1994年春頃、延吉空港の工事が終り、使用開始とともにこれまで延吉線の主力であったプロペラ機を排してジェット機が取って替わった。1997年夏、従来の延吉空港の右に建てられた新しい空港施設が使用を開始した。新しい空港施設では黒板にチョーク書きだった離発着の案内が電光掲示板に変わり、トラックから引き取っていた託送荷物もターンテーブルから出てくるようになった。以前から話題に上ってきたソウル－延吉を結ぶ国際直行便の就航が今日ますます実現を期待されている。

92年の中韓国交樹立以降、延辺は急速に交通輸送機関を発達させてきた。今日の延辺は、中国の辺境の少数民族地域としては他に類を見ないほど首都北京をはじめとする大都市からの航空交通が非常に便利な地域となっている。延辺は、韓国との関係が増えるにつれて、韓国側の需要形態に合わせて便利な都市へと変貌し、交通機関も発展させてき経緯が、教育・学術交流の分野からも認められる。

結び

近年の環日本海圏研究の興隆につれ、互いに共通の言語でコミュニケーションが可能な朝鮮民族は、朝鮮民族の国である韓国がNIESのひとつであることからしても、東南アジアの華人に相当するネットワークの役割を将来北東アジアにおいて担う可能性があるという注目を集め始めている¹⁸⁾。環日本海圏以外のアジアのいずれの地域圏においても華人がトランスナショナルに活動するネットワークの役割を体現しているのに比べ、環日本海圏ではネットワークの役割を担う

アクターが決定的に欠落している¹⁹⁾。そのため環日本海経済圏の実体化のモデルと注目されている多国間図們江開発計画は、華人ネットワークにより国家資本の支援を受けることなく潜在力が発揚された華人経済圏とは対照的に、まず政府間協力という政府の力で大規模インフラ建設と技術協力などの条件整備を実行し、これに応じて民間企業が進出していくという形をとろうとしてきた。しかし、長期的な多国間大型開発構想推進の難しさが露呈するなか、どの国も一国内ないし二国間での個別の開発計画ばかりを先行させているのが現状である²⁰⁾。日本海を囲む各地域に分布する朝鮮民族が、民族語である朝鮮語、居住国の言語、日帝時代に強要された日本語などを操るバイリンガルないしトリリンガルであることは、民族が背負ってきた苦難の歴史を物語るものであり、一部の知識人に限定されない。朝鮮民族の民族的同質性を背景としたトランスナショナルな活動に注目し期待する新たな環日本海経済圏のイメージは、歴史の負の遺産とも言えるこの能力を正の財産として転化させ、北東アジアに朝鮮民族をネットワークとした交流の網の目を張りめぐらせることによって、構想の行き詰まりのなかから未来を開拓しようというものである²¹⁾。

平野論文が示すように、民族が国際社会における完全なアクターたり得るか否かについては今なお議論のあるところである²²⁾。本稿は、民族をアクターと捉えようとする主張や、民族的同質性を背景としたトランスナショナルな活動が国際関係において持つ意味を考察する研究が将来展開される際に、基盤となり得るいくつかの点を明らかにしている。第一に、国家間関係の限界領域で展開される今日の各国朝鮮民族のトランスナショナルな活動は国内の少数民族という視点では語りきれないことを明白に示している。第二に、北東アジアをネットワークするアクターとしての朝鮮民族の活動は既に我々の想像と期待の域を脱していることを明白にしている。第三に、文化的つながりにおいて、民族は人間の帰属集団としてときにネーションよりも強力な機能を果たすことを明らかにしている。

環日本海各国の朝鮮民族が今後この地域でトランスナショナルに活動するアクターとしていかなる地位を占めるようになるのかを考察するためには、本稿が示したような教育・学術交流分野のみならず政治経済から文化にいたる各分野で、朝鮮民族のトランスナショナルな活動の注目するケーススタディーが積み上げられる必要がある。

注

- 1) 民族の呼称は韓国人、朝鮮人、朝鮮族（中国で通用）、高麗人（ロシアで通用）と様々であり、その理由と経緯については정판룡『세계속의 우리 민족』沈阳、辽宁民族出版社、1996年、6-10頁に詳しいが、本稿では民族の総称として朝鮮民族と称する。
- 2) 정、前掲書（注1）、3-4頁。
- 3) 『이코노미스트』1996年3月第329号、42-43頁。
- 4) 『月刊朝鮮』朝鮮日報社、1994年10月号、334頁。
- 5) 延辺科学技術大学広報室配布のパンフレット『开创未来的延辺科学技术大学：미래를 열어가』

는 연변과학기술대학』。

- 6) 『시사월간 원』中央日報社、1995年10月号、133頁。
- 7) 同上、135-136頁。
- 8) 前掲誌『月刊朝鮮』(注4)、330頁。
- 9) 延辺科学技術大学広報室配布のパンフレット『도서관·공학관건립후원안내』による。『國民日報』(1996年2月23日付)は30億ウォン、『東亞日報』(1996年3月1日付)は80億ウォンと報道している。
- 10) 同上パンフレットによる。
- 11) 『東亞日報』1996年3月1日付。
- 12) 『國民日報』1996年2月23日付。
- 13) 延辺科学技術大学広報室配布のペーパー「YUST(연변과학기술대학)의 비전」、延辺科学技術大学刊行誌『연변과기대 소식지』1996年12月23日第13号を参照。
- 14) 『제3차 조선학국제학술토론회 논문요지(속편)』1990年。
- 15) 『在外同胞政策의 方向과 課題-在中동포정책을 中心으로-』東北亜政策研究資料集1、大韓民国国会21世紀東北亜研究会、1996年11月、29-30頁。
- 16) 中国旅游年鉴編輯委员会編『中国旅游年鉴1992』中国旅游出版社。
- 17) 中国旅游年鉴編輯委员会編『中国旅游年鉴』中国旅游出版社、各年度版。
- 18) 多賀秀敏「環日本海研究への助走-渋谷武教授の退官に寄せて」『法政理論』1991年3月号、340頁。多賀秀敏「環日本海圏の創出-地方的単位の実験」多賀秀敏編『国境を越える実験-環日本海の構想』有信堂、1992年、16-17頁。櫛谷圭司「環日本海経済圏と図們江地区開発計画-中国吉林省・延辺朝鮮族自治州を中心に」現代アジア研究会編『東アジア経済の局地的成長』文真堂、1994年、111頁。
- 19) 多賀秀敏「環日本海・黄海経済圏の課題」環日本海社会党フォーラム編『環日本海圏の将来-隔ての海から結び合う海へ』日本社会党機関紙局、1994年、19-20、29頁。
- 20) 図們江河口15キロのところ領土が終わり日本海への出航口を持たない中国は、ロシア極東唯一の完全不凍港たるザルビノ港を75年間借用して琿春-クラスキノ-ザルビノをむすぶ鉄道を中ロ共同で開発中であるし、北朝鮮とロシアは、図們江開発計画に含まれる自国の領域で、それぞれ羅津・先鋒自由経済貿易地帯、ウラジオストックやザルビノの増強と商港化という独自の構想こそを実現したがっている。20年間で300億ドルを投入し、図們江をはさむ中朝ロ3国のデルタ地帯を共同開発して香港のような自由港湾都市地域を建設するという国連開発計画(UNDP)による図們江開発計画とその問題点については以下に詳しい。小川和男・菱木勤治『入門・環日本海経済圏とロシア極東開発』ジェトロ出版、1994年、65-66頁。日本海圏経済研究会編『環日本海経済圏の見方』創知社、1992年、56-57、74-76頁。白井久也「動き出す巨大プロジェクト」『東アジアレビュー』1996年6月号、7頁。坂田幹男「ロシア極東経済の現状とザルビノ港開発」本多健吉・韓義泳・凌星光・坂田幹男『北東ア

ジア経済圏の形成—環日本海経済交流—』新評論、1995年、249頁。小川和男「豆満江開発構想の内容と問題点」小川和男・涂照彦・宇恵一郎・高瀬浄『北東アジア経済圏と豆満江開発』「朝鮮問題」懇話会、1995年、9—15、20、26頁。

- 21) 多賀、前掲論文(注18)、1991年、340頁。多賀、前掲論文(注18)、1992年、16—17頁。
- 22) 平野健一郎「国際文化論」岩田一政・小寺彰・山影進・山本吉宣編『国際関係研究入門』東京大学出版会、1996年、140頁。

Educational and Academic Exchange in Yanbian Developed by Ethnic Koreans

MIYAJIMA Mika

This article regards Ethnic Koreans who mainly residing in each nation throughout Northeast Asia as Transnational Actor, not as mere minority groups in each nation they inhabit. Case studies that pay attention to their transnational activities in each field may be able to lead to the solution of the problem about the effects of transnational actors backed up by ethnic homogeneity on international relations. For such a purpose, this article attempts positive research on educational and academic exchange in Yanbian, China, and clarifies that Yanbian has developed transportation by degrees with the progress of educational and academic exchange between Yanbian and South Korea.